

令和2年4月17日

一般社団法人日本経済団体連合会会長 殿

国土交通省総合政策局  
物流政策課

在宅勤務（テレワーク）の更なる推進及び事業継続の体制確認等について（依頼）

貴会におかれましては、昨今の新型コロナウイルス感染症に係る状況を踏まえ、テレワークや時差通勤等に多々ご協力頂き感謝申し上げます。

昨日開催されました第29回新型コロナウイルス感染症対策本部におきまして、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「基本的対処方針」が変更され、緊急事態措置を実施すべき区域が全都道府県に拡大されました。

また、総理より、「今後、ゴールデンウィークに向けて、全ての都道府県において、不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することを、まん延防止の観点から絶対に避けるよう、住民の方々に促していただくようお願いします。」

との発言や、「この緊急事態を5月6日までの残りの期間で終えるためには、最低7割、極力8割の接触削減を何としても実現しなければなりません。」との発言がありました。

貴会会員企業でも既に在宅勤務（テレワーク）に係る取組みを進めて頂いていることと存じますが、最低7割、極力8割という接触削減の目標の達成に向け、特定警戒都道府県※における会員各位には、①オフィスでの仕事は、原則として、自宅で行えるようにすること、②やむを得ず出勤が必要な場合も、出勤者を最低7割は減らすこと、③取引先などの関係者に対しても、出勤者の数を減らすなどの上記の取組を説明し、理解・協力を求めることなど、テレワークの更なる推進について、要請をして頂けますようお願いいたします。

また、特定警戒都道府県以外の特定都道府県における会員各位には、各都道府県知事からの要請内容等も踏まえ、テレワークの更なる推進に取り組んでいただくよう、要請をして頂けますようお願いいたします。

一方、物流は、我が国の国民生活や経済活動等を支える重要なインフラであり、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められています。

このため、今回対象が拡大された道府県においても、業務継続の体制確認や感染症対策の一層の推進を行うよう、要請を して頂きますようお願いいたします。

※

特定警戒都道府県：東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県の13都道府県

(別添)

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた所管事業者等に対する要請について（依頼）

(令和2年4月17日付大臣官房危機管理官事務連絡)

別添資料ダウンロードはこちら

<http://www.butsuryu.or.jp/asset/50431/view>